

県民の皆さんとめざす姿

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、県歳入金の収納方法が多様化し県民の皆さんの利便性が向上しています。また、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。

現状と課題

- 県の会計事務が法令や規則に基づき適正に執行されることが求められており、不適切な会計事務処理を未然に防止するための会計事務担当職員等の人材育成が課題となっています。
- 地域の厳しい経済環境への対応や公正で透明な入札・契約制度の確立、地方自治法の改正検討に対応した財務会計制度の見直しなど、財務会計制度を取り巻く動向への的確な対応・取組が課題となっています。
- 厳しい財政状況が見込まれる中、公金の出納を円滑に行うため、より精度の高い収支計画に基づく適正な管理や有利な運用、収納方法の利便性向上が求められています。
- 会計事務担当職員が適正な会計事務を迅速に執行できるよう、会計事務処理の簡素化・効率化が求められています。また、財務会計システムの安全で効率的な運営が求められている中、セキュリティの向上や運営経費の削減に向けて検討を続けていく必要があります。

変革の視点

財務会計システムの更新に向けて新たに市町と連携し、災害時の業務継続や円滑な復旧対応も視野に県と市町の会計事務の標準化、財務会計システムの共同アウトソーシングを進めます。

平成 27 年度末での到達目標

適正かつ効率的な会計事務をめざした会計制度および公正で透明な入札・契約制度のもとで、会計事務担当職員が適正な会計事務を行うための会計支援が行われています。また、支払資金が安定的に確保された上で余剰資金が安全で有利に運用されるなど、県の公金が適正に管理されています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数(実施1か所あたり)	3.2 (22 年度)	2.8 以下 (26 年度)	監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める収入、支出誤りに関する意見などの合計(人件費に関する事務等への意見数を除く)を監査実施箇所数で除した数値

平成 24 年度の取組方向

- ① 本庁および地域駐在職員が各所属の会計事務を身近なところで日常的にサポートし、会計事務担当者等の能力向上に努めます。
- ② 物件関係の調達については公平性・透明性・競争性を確保した上で地域事業者の育成に努めます。また、地方自治法改正等の動向を注視し、新しい財務会計制度を構築します。
- ③ 財務会計システムの円滑な運用・管理を行うとともに、さらなるシステム運営経費の削減やセキュリティの確保などを図るため、市町と県の新たな協創モデルとして「会計事務の標準化と財務会計システムの共同アウトソーシング」を進めます。
- ④ 公金の適正な管理を行うため、支払資金の安定的な確保と余剰資金の安全で有利な運用を行います。また、県歳入金の収納方法の多様化を図ることにより県民の皆さんの利便性向上に努めます。

主な事業

① 会計支援事業

【基本事業名：40401 会計事務の支援】

予算額：(23) 46,695千円 → (24) 30,016千円

事業概要：各所属で処理する会計事務が公正で正確・適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。

② 電子調達システム管理事業

【基本事業名：40401 会計事務の支援】

予算額：(23) 38,487千円 → (24) 38,739千円

事業概要：公平性・公正性・透明性・競争性が高く、地域事業者の育成にも配慮したバランスのとれた物件等電子調達システムの運用を行います。

③ 財務会計管理事業

【基本事業名：40402 公金の適正な管理】

予算額：(23) 72,215千円 → (24) 132,865千円

事業概要：財務会計システムについて安定稼働を確保し、会計事務が迅速かつ正確に執行できるよう支援します。また、専門家の支援を受けてシステム更新の検討を行います。

④ 出納管理事業

【基本事業名：40402 公金の適正な管理】

予算額：(23) 134,184千円 → (24) 133,951千円

事業概要：支払いに要する資金の安定的な確保や余剰資金の安全かつ有利な運用を行うとともに、公金収納を迅速・適正に行うために指定金融機関等の指導検査等を行います。